

日本における家族経営の特徴および
その歴史的変動過程に関する地理学的研究
—女性労働に関する考察を中心として—

湯 澤 規 子

The geographical study about the characteristic of
the management by the family and the change process
in Japan : Analyzed of the woman labor

YUZAWA Noriko

This study was aimed at elucidating the characteristic of the management by the family and the process of the change in Japan from the standpoint of geography by analyzing woman labor that takes a part of the family work force constitution. The result is summarized as follows.

The conventional study about the woman labor was analysis of the woman labor as the employee mainly. However, from the long-term perspective, the women worked in various fields before the employee appears. For example, a woman has been working in agriculture and the fishery.

First of all, I illustrated characteristics of the woman labor in Japan and the change process based on the statistics. The result is as follows. ① The ratio of the woman who engaged in agriculture and fishery decreased continuously. On other hand, the ratio to occupy non-agriculture and forestry business increased. It is because labor changed in Japan. ② In the change process of the woman labor, 1970's is a turning point. After this period, the employment labor increased. Consequently, the woman labor that supported the regional economy decreased. The positioning of woman labor in the regional economy deteriorated. In this study, I examined a farm village textile industry area and a fishing village area as a case study. Then I found out the followings; woman labor and a small management by the family: analysis in a local characteristic and historic development; considered it historically. As a result, I reached the following a conclusion, the family was an important management base in a convention industry area. It was characterized by the management by the family, and the structure of the system, which was called the division of labor in the family, and the logic of life. Furthermore, the importance of the role of woman labor in the division of labor in the family was realized again.

Various, flexible compound management developed in the climate in each area. Agriculture, commerce, processing business, other various small businesses are included in it. The woman labor was playing an important role in the management for a long time. Various labors included there developed as conventional industry afterwards. Furthermore, it supported Japanese economic development in the different way from that of capitalism.

《個人研究第2種》

日本における家族経営の特徴および その歴史的変動過程に関する地理学的研究 —女性労働に関する考察を中心として—

湯 澤 規 子

I はじめに

本研究では、日本における家族経営の特徴とその歴史的変動過程を地理学的に解明することを目的とする。家族を研究対象としたこれまでの主たる研究として、農村社会学におけるイエとムラの問題、家族社会学における伝統家族と近代家族の問題、歴史学における小作農家経営論やイエ論などが挙げられる。伝統社会における家族を、近代化過程における制約として捉えることは、これら既往の研究が提示した一つの結論であった。しかしながら、近年、日本における中小企業や小経営の存立基盤として、家族という経営体が再認識される中で、家族経営が有する特質について、制約というよりもむしろ、近代化を根底で支えてきた側面もあることが示唆されている。例えば、谷本（1998）の「日本経済の特色の一つを、中小企業や小経営のぶ厚い存在にみるとするならば、在来的経済発展の継承ともいふべき局面が、現在日本の経済社会の一部を形成しているといえる」という指摘は注目されよう¹。

筆者はこれまで、家族・地域・産業の相互関係に着目した実証的研究を蓄積してきたが²、それら一連の研究に共通する問題として、上記の研究動向をふまえ、在来産業地域における家族の役割を通時的に検討したうえ、時代や地域におけるその相対的位置づけを再検討する必要性が見いだされた。本報告で研究対象とする家族経営は、経営史などの分野において研究蓄積の比較的多い、いわゆる財閥組織や大企業の家族経営ではなく、いわば庶民の暮らしをめぐる経営史ともいふべく視点に立って日本の経済や社会を考えることを意図し、以下では「小規模家族経営」という概念を用いる。

高度経済成長期を経てサラリーマン世帯が急増する以前の日本社会においては、職住が一致し、その暮らしが家族労働力によって支えられている場合が少なくなかった。在来産業全般、すなわち農家、漁家、小規模な商家や工場などでは家族構成員が総出で働く姿が一般的であり、家族労働力の完全燃焼によって一家族の経済が成立していた。また、例えば「農家」といっても、その内実には農業

生産に加えて、商業、加工業、諸稼ぎを含めた多様で複合的な経営形態が見いだされることが特徴的であった³。各地域に展開した小規模家族経営に内包される様々な就業が後に、資本主義を本質とした近代化とは異なる側面から日本の経済発展を支えたという可能性は、今後さらに検討される余地を残している。

本報告ではこのような問題意識に関わる調査研究の一環として、家族労働力構成の一部を担う女性労働に着目しながら、日本における小規模家族経営の特徴とその変化について若干の考察を加えることとする。小規模家族経営そのものについての研究蓄積が多いとはいえない中で、さらに女性労働との関わりで検討した研究は管見の限りほとんど見あたらない。そこで以下ではまず、第Ⅱ章において女性労働研究の動向を広く概観し、女性労働研究の展開と課題を明らかにする。次に第Ⅲ章において、在来産業における女性労働および小規模家族経営を2つの地域の比較分析を通して検討する。最後にむすびにかえて、小規模家族経営の論理と女性労働について、若干の考察を加えることとする。

Ⅱ 女性労働をめぐる状況と研究史の概観

(1) 女性労働研究の動向

日本における女性労働に関する従来の研究としては、主に女性が家庭から社会へ出て、被雇用者となることを「女性の社会進出」という現象としてとらえ、それが多様化、積極化していく過程が明らかにされてきた⁴。戦前から戦後にかけての女性労働の構造的変化を検討した広田（1979）は、明治・大正期における製糸業や紡績業における「女工」を当該期の女性労働の典型と位置づけ、戦時中の男性労働の不足を補うために女性労働者数が増加したこと、第二次世界大戦後、男性労働力の増加に伴って、女性労働者数が激減したことを指摘している⁵。この時期において、参政権、教育基本法、労働基準法、労働組合法、民法など、民主主義の理念に貫かれた法律や制度が登場したことによって、女性労働を取り巻く状況は大きく変化した。

さらに女性労働を取り巻く状況が変化するの高度経済成長期であり、産業の発展と高度化が女性の賃労働化を促進し、生産労働分野が多様化したことに伴って、女性労働は量的にも質的にも大きな変貌を遂げた。子細にみれば、その変化として若年未婚型から中年既婚型への移行、母親労働者の増加、職場定着化の進展、男女同一労働の広範化、自立条件を満たした労働者層の登場、高卒以上の労働者の増加などが挙げられよう。塩田（1985）は、高度経済成長期の技術革新が女性労働に及ぼした影響について「工場統計表⁶」を用いて、第二次世界大戦前の日本、及び高度経済成長前の女性労働者の特徴を検討し、繊維産業に集中していた女性労働力が、高度経済成長を通して金属機械産業へ移行したことを明らかにしている⁷。また、女性労働を取り巻くこの時期の社会環境の変化として、主に①第三次産業の膨張と新しいサービス業の登場、②自営業が主体の社会から雇用主体の社会への転換、③核家族化の進行と地域共同体の崩壊、④家族は経済機能中心から、愛情・情緒機能中心へ移行したことが指摘されている⁸。

しかしながら、上記の研究はいずれも雇用労働化した女性労働の分析が中心であり、雇用労働化す

る以前の女性労働の分析は課題として残されていたように思われる。より長期的な視点で見ると、広田（1979）が女性労働の典型と位置づけた「女工」、すなわち、雇用労働としての女性労働が登場する以前にも、女性達は実に多様な分野で働いていたはずである。さらにいえば、雇用労働化した女性労働が増加してもなお、家族労働力としての女性労働は存在し続けたといつてよい。例えば、自営業者や農山漁業における家族労働力としての女性がそれに該当する。

そのような中で、中世、近世を含め、現代に至るまでの女性労働を時代別に取りあげ、それぞれの特徴を明らかにしている総合女性史研究会編（1998）は女性労働に関する歴史的研究として注目される⁹。しかしながら、論文集という形式ゆえに、一地域あるいは、特定の女性労働についての通時的検討にはなっていない。歴史的変動過程を解明するうえで、通時的な検討によって可能となる時代移行期の諸相把握が重要であるとするならば、その点において、上記の研究にはなお残された課題があるといわざるをえない。

雇用労働化する以前の女性労働の広範な存在がありながら、既往の研究においてその検討が十分でなかった理由としては、主に次に挙げる2つの研究動向の問題があると考えられる。まず第1点目として研究対象と分析視角の問題が挙げられよう。地域の主要産業を取り上げる中では主に世帯主としての男性がその従事者として登場することはあっても、女性や子供を含めた家族構成員一人ひとりの役割を意識的に研究対象に含めた研究は多いとはいえない状況であった。僅かながらも既往の研究が分析対象としてきた女性は近代の家族が登場した後の時代の企業における被雇用者としての女性を中心であり、伝統的家族における家族労働という枠組みの中における女性労働については、未だ考察が及んでいないという状況であるように思われる。例えば地理学では吉田（1993, 2007）が地域労働市場との関わりにおいて女性労働に言及しているが、その対象は主に都市および都市近郊に暮らす女性であり、高度経済成長期以降を中心とした分析に限られている¹⁰。このような分析の中では、従来、日本の伝統的家族がその特徴として包含してきた家族労働力の完全燃焼の状況やそれを可能にするメカニズムとしての家族内分業、さらには男性とともに家計や地域経済において重要な役割を果たしてきた女性の役割についての検討を加味することが困難であった。第2点目としては、雇用労働化する以前の女性が従事する就業機会のほとんどが中小規模の産業であることから、生産高などを指標とした場合にはその重要性を指摘することが難しい状況が挙げられる。さらに、家族労働や女性労働の内実を明らかにするための史資料の入手が困難であることが研究上の制約となってきたということも指摘しておく必要がある。

以上のことから、女性労働研究における今後の課題としては、伝統社会における女性の働きぶり、すなわち雇用労働化する以前の女性労働についての検討を蓄積すること、伝統社会から近代社会の移行期を含めた通時的な史的分析を試みることが挙げられる。

（2）前工業化社会における小規模家族経営と女性労働

外国研究を含めて検討すると、雇用労働化する以前の女性労働を考察した研究は皆無ではない。イギリス労働研究史においては、1980年代に前工業化社会における女性、あるいは女性労働について

比較的多くの研究が蓄積された（大森・奥田 訳：1990）¹¹。そこでは前工業化社会を「家庭と職場の分離」が行われていない時代と位置づけ、その状況における女性労働の位置づけと特徴が検討されている。この研究動向は、産業革命以前の農村工業の発展期に着目した「プロト工業化論¹²」とも間接的に関連して展開したものであり、長期的展望の中で、家族と地域と産業における様々な条件が密接に関わりながら展開していたことを示唆する成果として注目される。

また、前工業化社会から第二次世界大戦後までの女性労働の形態と家族内における地位の推移を3段階に区分して検討したティリーとスコットの研究は、日本における家族経営の特徴およびその歴史的変動過程に関する研究に対しても示唆に富むものである。その3段階とはすなわち、世帯が1つの生産単位となって、女性が世帯内の生産の必要に応じて労働力を供給する「家族経済」という段階、世帯員が雇用労働力化した「家族賃金」という段階、さらに家庭経済の目的が消費生活へ傾斜した「消費者家族経済」という段階である。しかしながら、上記のようなモデルは提出されたものの、長期的視野にたった実証的研究、すなわち前工業化社会から工業化社会への移行期における女性労働の歴史的検討、および地域の特徴を加味した地域史的研究の蓄積は皆無に等しく、今後の課題とされている。

（3）統計から見た女性労働の歴史的検討

ここではまず、統計資料から日本における女性労働の特徴およびその変動過程を素描する。主たる統計資料は第二次世界大戦後の状況を体系的に把握するものであり、雇用労働化していく女性労働についての数値が中心である。そのような制約はあるものの、産業別、年齢別、性別による経年的なデータを吟味する中で、女性労働の変動過程に関わるいくつかの重要な点を指摘することができる。まず、厚生省人口問題研究所が作成した『婦人労働に関する統計資料』および総務省統計局資料を用いて第二次世界大戦後、とりわけ高度経済成長期における女性労働の動向を検討してみよう（図1）。1955年から2005年までの5年ごとの年齢階級別労働力人口比率でみると、全体としていわゆるM字型曲線を描くことが確認される。このM字型曲線は結婚や出産を機に、一度労働市場から離れた女性子が子育てを終えて再び労働市場に回帰してくる現象を反映したものである。

しかし、時代別にその詳細を比較検討すると、おおむね3つの時代別特徴を挙げることができ、女性労働の動向が時代とともに変化していることを読み取ることができる。すなわち、第1期は1955年、1960年であり、15歳～19歳の若年労働者割合が高いことと、25歳～35歳までの落ち込みが比較的緩やかな時期である。この時期は、高校への進学率が就職率を上回る直前の時代であり、この時期以降、女性労働の雇用労働化が急激に進行する。前節で述べたような雇用労働化する以前の女性労働力や、余業として複合的、重複的に従事している労働などを厳密に加味すると、この時期におけるM字型曲線はさらに緩やかになり、台形に近いグラフとなると考えられる。第2期に該当するのは1965年から1975年である。この時期は25歳～35歳までの落ち込みが継続的に見られる時期であり、その後の労働人口の増加も緩慢なことが特徴である。これはいわゆるサラリーマン世帯の増加とともに新たに主婦という位置づけが登場し、増加するという社会経済的背景と関連した現象である。そして、第3期は1980年～現在に至る時期である。第2期で減少した女性労働は、再び増加し始め、緩や

かな M 字型曲線を描いている。結婚や出産による離職率の低下、復職率の上昇、女性の晩婚化など、様々な要因が考えられるが、いずれにしても、グラフは再び台形に近い形状をとるようになった。

では、時代を遡って、近世期から明治・大正期における女性労働はどのようなグラフを描くのであろうか。この点を検討する際には、個別地域の労働関係史料に依拠するほかないが、ここでは山梨県下 4 ケ村の「人別帳」の分析により、明治初年における農家世帯の就業構造を明らかにした斉藤 (1985) が示したデータを援用することで通時的検討を試みる。

斉藤が指摘するように、図 2 をみると女性労働のあり方が現在のそれとは大きく異なり、M 字型ではなく台形を示していることがわかる¹³。これは非常に高い有業者率によるもので、女性も男性と同じくほとんど全員就業している状況にあったことを窺わせる。図 2 は一地域の事例ではあるが、このような状況は M 字型曲線が一般化する以前に支配的であった女子有業率のプロファイルであったといつてよい¹⁴。

次に、女性の就業業種を農林業と非農林業に分けて経年的に示し、併せて全就業者数に占める女性の割合を示すと図 3 のようになる。これをみると、第 1 に農林業に従事する女性の割合が継続的に減少する一方で、非農林業に占める割合が増加していることが注目される。この現象は、日本全体における就業構造の変化の影響というだけでなく、一家計における女性労働、一地域経済における女性労働の位置づけが徐々に後退していく過程と解釈することができる。

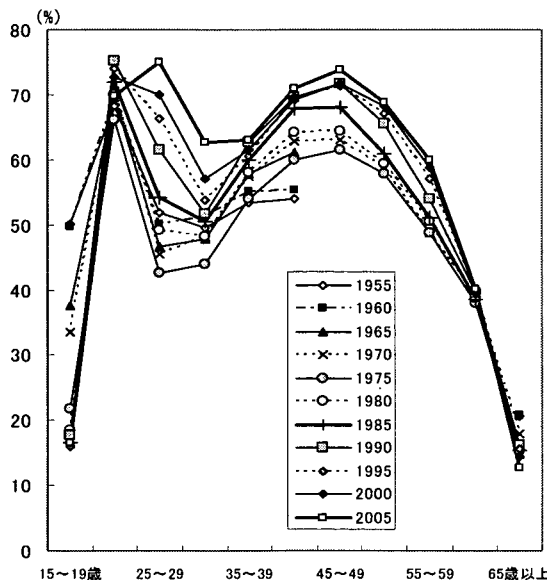


図 1 年齢階級別労働力人口比率 (女性)

『婦人労働に関する統計資料』, 総務省統計局資料により作成。

注: 1955年, 1960年, 1965年は45 ~ 64歳までのデータ無し。

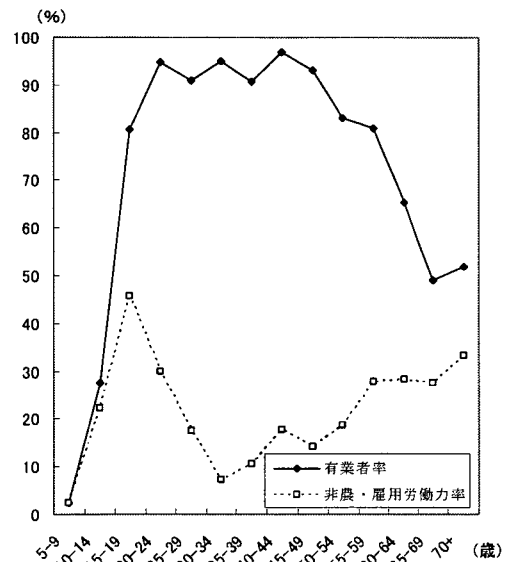


図 2 山梨県下 4 ケ村における女性労働 (明治初年)

斉藤 (1985): 明治初年農家世帯の就業構造—山梨県下 4 ケ村『人別帳』の分析 (1)—24頁より作成。

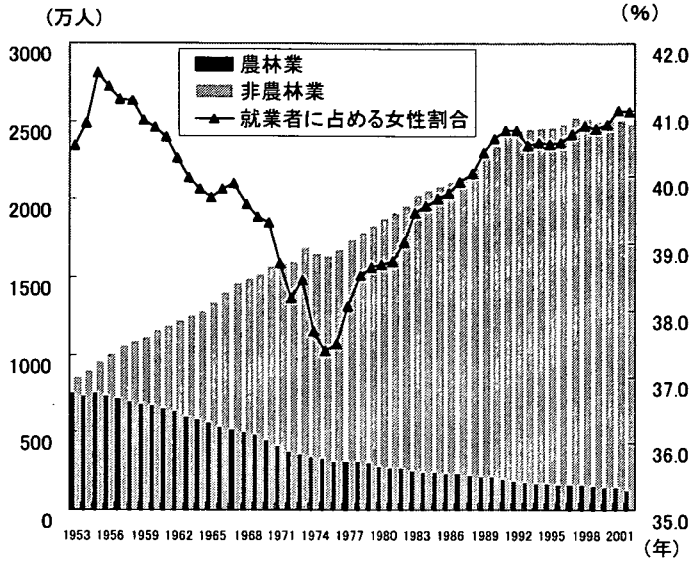


図3 農林業・非農林業の就業者数および就業者に占める割合（女性）

総務省統計局資料により作成。

注) 日本標準産業分類の改訂に伴い、平成15年1月調査から産業分類が改訂された。
本表の数値は平成14年12月までの産業分類に基づくものである。

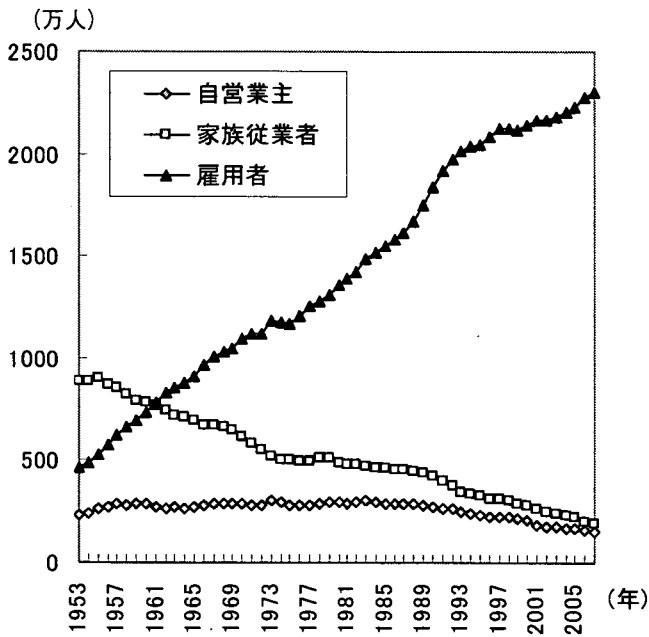


図4 従業形態別にみた女性労働の推移

総務省統計局資料により作成。

第2に、就業者に占める女性の割合から、非農林業、すなわち雇用労働化していく過程において1970年代が1つの画期であることがわかる。つまり、元来社会全体に占める割合が高かった女性労働が一時期は急速に低下したが、その後再び増加に転じている。1972年にいわゆる勤労婦人福祉法が公布されたことにも留意すべきであるが、それ以上に実際には新たにパートタイム労働という形態で労働市場に参入した女性達の増加をその背景として見逃すことができない。この時期以降、雇用労働化の実現がいわゆる「女性の社会進出」として位置づけられるようになる。しかし、逆の視点、すなわち雇用労働化する以前の女性労働という視点から見ると、地域経済の一基盤としての地域の特徴を有した女性労働は雇用労働化が進むほど減少し、その位置づけを後退させることになった。女性労働の形態として雇用労働が家族従業を上回るのが1961年のことであり、その後さらに雇用労働への移行が進んだ（図4）。

（4）地域の特徴と女性労働

個別地域の実情に即して女性労働の特徴とその変動過程をみるならば、上記に述べたような女性労働をめぐる一般的傾向は必ずしも全ての地域に当てはまるとは限らないことは容易に推測されよう。各地の農村機業地域や漁村を調査した瀬川（1962）は、地域独自の資源に根ざした女性の多様な働きぶりを記録している¹⁵。例えば瀬川が記録したような雇用労働化する以前の女性の働きぶりを考察の対象に含めた場合、個々の地域の特徴と密接に関わった多様な女性労働のあり方が見えてくる。女性の稼ぎ仕事の有無は、例えば村からの労働力流出状況とも関わっていたと考えてよく、女性労働の特徴は村の経済基盤を特徴づける条件の1つであった¹⁶。

第二次世界大戦後における女性労働の体系的な統計資料の整備に比べて、それ以前の史料、とりわけ雇用労働化する以前の女性労働を知る史料を体系的に入手することは難しい。しかし、日本各地の村々に残されていた「村鑑」や「村明細帳」などを用いることで、断片的にはあるが、地域の特徴を反映した男女の働きぶりを垣間見ることができる。例えばその一事例として、旧山梨県勝沼町における男女の働きぶりに言及した部分を検討してみよう¹⁷（表1）。

幾つかの村における記述の抜粋ではあるが、いずれの村も男女ともに農業だけでなく様々な余業に従事していることが確認できる。特に女性に関しては、織物や糸引き、養蚕などに従事する姿が特徴的である。綿塚村の事例における、女性が織った絹が商品として売り渡された状況からは、女性労働が一家の家計を支える重要な要素であったことがうかがえる。また、事例とした旧勝沼町では女性が従事した余業は主に織物や糸引き、養蚕であったが、この内容については今後、他地域との比較検討を通して地域による多様な展開を明らかにしていくことが要される。

表1 村明細帳および村鑑にみる稼ぎ仕事に関する記述

村名	年代	稼ぎ仕事に関する記述
勝沼村	天保14年	此宿男ハ山稼をいたし女は木綿糸を取又絹紬を織る、夏之内蚕をもいたす其外仕馴たる手業なし
上岩崎村	宝暦10年	農業之間男女稼之儀男は農業之間ニ薪取其外肥等取申候女は春は蚕夏はとせ糸曳き申候冬は仕させ布仕候
綿塚村	正徳4年	耕作之外 男女かせぎ之品々男ハ耕作之間ニ山江参薪馬草なそ刈取候而田畑江掛申候女ハ木綿布致着用ニ仕候蚕なそ仕候ニ付つか糸少シ宛仕候並絹も少し宛仕候是ハ商人ニ売渡世ニ仕候
小佐手村	文政13年	惣村人数メ八拾三人 内男三拾五人是ハ平生耕作併薪草等取申候 女四拾九人 是ハ蚕併絹糸木綿糸紬織並仕立物ぬいはしん仕居候

『勝沼町史料集成』により作成。

以上のことから、雇用労働化する以前の女性労働の歩みとの連続性の中で、現代に至る女性労働の変動過程を跡づけるためには、自営業者や家族従業者としての女性労働を含め、長期的にその動向を地域の特徴と関連させながら検討する必要があると思われる。

地域の特徴と密接に関わった女性労働のあり方を検討することは、女性労働史上の新たな展開を意図するだけでなく、女性や家族という人間一個人、あるいは人間集団を描くことから地理学における新たな地域像を構築するという意図も含むことになろう。そこで次章では、具体的な事例地域の分析を通して日本における女性労働および小規模家族経営との関わりを検討する。

Ⅲ 小規模家族経営における女性労働の比較地域史的分析

(1) 小規模家族経営の特徴と女性労働の位置づけ

本章では2つのケーススタディに基づいて、地域の特徴と歴史的展開をふまえた女性労働および小規模家族経営に関わる若干の考察を行う。事例地域としては、これまで筆者が調査研究を進めてきた農村工業地域および漁村地域を取りあげ、それら2つの事例から導き出された小規模家族経営の特徴およびその変動過程を検討する。

a) 農村工業地域

農村工業地域としては、結城紬生産地域を事例とする。その詳細は拙稿に譲り¹⁸、ここでは特に結城紬生産地域を支えた存立基盤としての家族内分業の実態と女性労働の位置づけを中心に述べる。聞き取り調査を通して明らかになった家族内分業の実態はおおむね以下の三点にまとめられる。第一点目の分業されている内容として明らかになったことは、紬生産・農作業・家事（炊事・洗濯・買い物・付き合い・育児や介護など扶養）、つまり暮らし全体に関わる様々な活動が分業されているという点である。紬生産に限ってみると、餅括り・織り・下拵えという三つの工程が分業されていた。第二点目としてこれらは主に家族内の老若男女によって分業され、家族構成員が総出で暮らしを営む姿が確認された。第三点目としてどのように分業がなされていたのかという点を検討すると、個々の分

業内容は代替不可能なものと代替可能なものに分けられた。筆者の理解では出産や授乳以外はほとんど代替可能なものと考えてよく、暮らし全体からみると、当該地域では紬を織る妻に代わってお茶を用意したり、子供を背負ってあやしたり、炊事や買い物を担当する男性は決して珍しいものではなかった。ただし紬生産に関わる分業では、家族内で老若男女それぞれの構成員の年齢や性別によって特徴的な分業がみられた。具体的にいえば緋括りは男性、織りは女性、下拵えは高齢の男女が担当するというものであった。

家族内ではいくつかの条件によって緩やかに規定されて代替可能な労働が家族構成員によって分業されていた。まず暮らし全体をみた場合、最も重要であるのは紬生産と紬生産以外の生産労働・家事・育児などの兼ね合いであった。紬生産が複合的な生業の組み合わせの一部に位置づけられた特徴をもつことを反映して、紬生産は紬生産以外の生産労働との兼ね合いの中で季節性をもって行われていた。また、家族構成員の誕生や病気などに関わる育児や介護などとの兼ね合いで紬生産に関わる分業体制が変化し、規模が変化することもしばしばみられた。次に紬生産に関わる分業に注目した場合、その分業を規定する要素として特に技能・年齢・性別が重要であった。性別は多分に社会的要請を受けてその役割を規定されるものであり、時代や地域によって異なる役割を付与されるものである。当該地域では紬生産において緋括りは男性、織りは女性という分業が顕著であったが、先に述べたように、暮らし全体においては機から下りられない女性に代わって男性が炊事や買い物を行うこともしばしばみられた。

このように家族内分業は、複合的に組み合わせられた生業、すなわち養蚕業、農業、紬生産業などと家事や育児との兼ね合いによって特徴づけられていた。また、技能・年齢・性別によって緩やかに規定されながら、代替可能な労働が柔軟に分業されていた。これらの分業に対する規定要因は固定的ではなく、家族内外の状況によって優先される規定要因は流動的に変化した¹⁹。このことが、家族構成員それぞれが技能・年齢・性別の特徴を活用して紬生産に従事することを可能にし、家族総出という生産のあり方を存続させ、女性の有業者率を高く維持していた。このような暮らしの営み方は、世帯主が全家族構成員を扶養するための賃金を調達する主体であるという「家族賃金」という概念の登場とともに一般化した、男女の役割付与とは根本的に異なるものであった²⁰。

b) 漁村地域

斎藤（1991）は経営内の労働需要の変化に対して、女子世帯員、特に主婦が伸縮的に対応する行動様式は、小農家族農家において特徴的な傾向のひとつであったと述べているが²¹、漁家経営にも同様の傾向がみられる²²。

漁業の近代化に伴い、大量漁獲システムが確立し、船が大型化、機械化したことにより昭和61年（1986）における大中旋網漁船の出漁日中の不漁日は10%以下になったといわれるが、それ以前は出漁日の50%が漁獲のない不漁期であった²³。そのような状況の中で漁家経営は漁業のみによって維持されているのではなく、複数の就業が柔軟に組み合わせられることによって維持されてきた。昭和33年の『沿岸漁業臨時調査漁業経営体調査結果概要』によれば、漁撈作業従事者数別経営体でみると、471経営体の内、10名以下の経営体は369であり、全体の78.8%を占めていた。このような零細な個人

経営にもとづく小漁家漁業は、漁期に規定されながら多種の漁法を組み合わせることで成立し、女性を含む家内労働力の多様な個人戦略を駆使することにより、漁業が内包している経済的不確実性に対応している点に特徴があった。漁家経営という視点からみると、当該地域で発展した海女、簾加工業などはまさに家内労働力としての女性が他の家族構成員との兼ね合いの中で従事できる貴重な就業機会であった。これは漁業が近代化する以前、つまり不漁日が多い中でも漁家経営を維持するための重要なシステムであり、その中における女性労働の役割も極めて重要であったといえることができる。

(2) 高度経済成長期以降の小規模家族経営と女性労働

地域経済や家族経済を支えていた女性労働そのものは時代とともに大きく変化した。結城紬生産地域においては織り手の変化や減少、銚子沿岸地域では海女や簾表内職従事者数の減少としてその変化は表面化した。

事例地域における女性のはたらきを含め、集落の就業構造を取り巻く状況変化として、結城紬生産地域においては、住み込みや年季奉公として中学を卒業した女子が織り手となることが1960年代以降減少する一方で、サラリーマン世帯における主婦がパート労働者として紬生産に参入する減少が見られた。また、海女の従事者数が減少をみた時期は、集落内のアグリ網漁業、水産加工業の廃業が相次ぎ、簾表編みの内職に対する発注も滞り始めた時期と一致する。また、この時期は次世代の子供たちが集落外に就業機会を見出し始めた時期でもあった。兼業機会の減少や次世代の就業動向の変化に伴って、海女に関してはもちろん銚子沿岸地域の就業構造が漁業以外の業種へと移行し始めた。

高度経済成長期以降において伝統的家族経営の在り方が変化するとともに、2つの事例地域はいずれも女性労働をめぐる状況変化を経験した。漁家経営における収入の不安定性は漁業の機械化や大型化が進み、漁業のサイクルや漁船員の賃金体系が変化したことにより緩和された。家族従業員と少数の雇用人によって維持されてきた水産加工業者が徐々に生産施設、生産規模を拡大し、女性がフルタイムで働くことができる缶詰工場などの新たな就業機会が登場したことは女性のはたらき方に変化を生じさせた。工場で働くことと自宅内で職することとの決定的な違いは、職住が分離することであった。職住が分離することによって家族内分業の在り方、および家族の就業構造が変化したことは想像に難くない。さらに、保険制度や年金制度などの社会制度が整ったことなども、この時期以降の女性のライフサイクルや家族就業構造に影響を及ぼしたことが現地調査において明らかになった。

Ⅳ むすびにかえて 一 小規模家族経営の論理と女性労働一

本報告では家族労働力構成の一部を担う女性労働に着目しながら、日本における家族経営の特徴とその歴史的変動過程を地理学的に解明することを目的とした。第Ⅱ章における女性労働の研究史および女性労働をめぐる全般的概観と問題提起、第Ⅲ章における事例分析を総括する意味で、本章では小規模家族経営の論理と女性労働の関係についての一考察を試み、むすびにかえることとする。

まず、本報告において検討した小規模家族経営と女性労働の歴史的変動過程について、誤解を恐れ

ずまとめると、おおよそ表2のようになる。個別の地域の特徴の中で考察を深めるためには、このような時代の画期を注視しつつ、その一方ではこのような明確な時代区分では説明できない移行期の複雑な状況に言及すべきであろう。

表2 女性労働の歴史的変動過程

	近世期以降	明治・大正期～ 高度経済成長期	高度経済成長期以降
女性労働の形態	家族従業・自営業従事者が中心	雇用労働力の登場と増加 家族従業・自営業従事者との併存	雇用労働力の定着と質的变化
有業者率	高原型	M字型	高原型
家族と女性労働の関係	家族労働力の一部を担う 家族と地域の経営資源としての女性労働	主婦とパート労働の登場 経営資源としての女性労働の位置づけ後退	共働き世帯の増加と女性の社会進出
家族と経済の関係	家族経済	家族賃金への移行	消費者家族経済
家族の機能	家族は生産労働の基盤	家族における生産と消費の分離	家族は消費活動の基盤
就業と家族	職住一致・近接	職住分離	職住分離
家族形態	伝統的家族	伝統的家族から近代的家族への移行	近代的家族
家族規模	複数世代世帯	核家族世帯の登場と増加	近接複数世代の増加
共同体と家族	共同体の一部としての家族	共同体からの分離	新たな共同体の模索

事例地域の調査を通じて、在来産業地域において家族は重要な経営基盤であり、それは特に家族内分業というシステムの構造とそれを根底で支える暮らしの論理によって特徴づけられていたという一つの結論を得た。さらに、家族内分業における女性労働の役割の大きさが再認識された。この結論は上記の事例地域独自のもののなかであろうか。筆者は事例地域にみた家族内分業の構造と特徴、女性労働の役割とその意義は、商品経済が発達し、生産の分業化が進んだと考えられる近世中後期から、そのシステムを基盤として展開した高度経済成長期頃までの日本において、ある程度の一般性を有するものであったと考えている。表2をより厳密に説明するならば、雇用労働力の登場と増加をみた時期において、家族労働力としての女性労働も併存しつつ日本経済を根底から支えていた。この点については、別稿を記して今後さらに考察を深めたい。

明治・大正期の日本において在来的な産業部門や中小経営が大きな位置を占めていた事実は、比較的早くから指摘されてきた。古島（1962）は「農商務統計」と「工場表」に依拠した統計操作から、日露戦争後期の製造業において「10人以下労働者の作業場ないし家内工業」の比重の大きさを見出した²⁴。また中村（1976）は国勢調査をもとに、氏の独自の分類による「在来産業」部門が製造業者人口の60%強を占めていたことを指摘した²⁵。明治・大正期の人間織物生産地域を検討した谷本（1998）²⁶、江戸時代の甲州郡内や津久井の絹織物生産地域を検討した深谷ほか（1988）²⁷、江戸時代の

越後縮生産地域を検討した十日町市史編さん委員会編（1998）においても²⁸、本書で提示した家族内分業の構造や暮らしの論理と類似する事象が指摘されている。

各地域にはその風土に根ざしたバランスで農業・商業・加工業・諸稼ぎを含めた多様で柔軟性に富む複合経営が展開しており、通時的にみると女性労働もその経営において重要な役割を果たしていた時代が長く続いた。そして、そこに内包されていた様々な就業がその後の展開の中で在来産業として発展したと考えると、小規模家族経営が資本主義を本質とした近代化とは異なる側面から日本の経済発展を支えていたということもできよう。そして、その構造が本質的に変化するのが高度経済成長期以降であった。

なお、今後さらに地域的差異に着目して小規模家族経営および女性労働の特徴を明らかにするためには、全国的な統計データとは別に、地域別データを比較検討することが重要である。その過程では、女性労働および小規模家族経営のマクロスケールでの体系的な把握と並行して、事例研究による具体的な検討の蓄積、さらには双方を併せた分析が求められよう。そして、それらの歴史的変動過程を解明するために、表2に示した事柄にさらなる検討を加え精緻化していくことが求められる。以上を今後の課題としたい。

- 1 谷本雅之（1998）：『日本における在来的経済発展と織物業—市場形成と家族経済』名古屋大学出版会。
- 2 例えば、①湯澤規子（2001）：結城紬生産地域における家族内分業の役割—織り手のライフヒストリーからの考察—、地理学評論74A-5、239-263頁、②湯澤規子（2002）：結城紬生産にみる家族経営とその変化—機屋の女性三代のライフヒストリーからの考察—、人文地理54-2、131-154頁、③湯澤規子（2008）：漁業集落における家族就業構造と女性のはたらき—銚子沿岸集落を事例として—、『景觀形成の歴史地理学』（石井英也編）二宮書店、207～216頁など。
- 3 より詳しい検討として、①深谷克己・川鍋定男（1988）：『江戸時代の諸稼ぎ—地域経済と農家経営—』農山漁村文化協会、②六本木健志（2002）：『百姓生業の研究—越後魚沼の村の経済生活—』刀水書房などがある。
- 4 例えば、吉田昇、神田道子編（1975）：『現代女性の意識と生活』日本放送出版協会、広田寿子（1979）：『現代女性労働の研究』株式会社労働研究センター、中村政則（1985）：『技術革新と女性労働』東京大学出版会、などによる。
- 5 広田寿子（1979）：『現代女性労働の研究』株式会社労働研究センター。
- 6 通産省「工業統計書」、労働省『毎月勤労統計調査』による。
- 7 塩田咲子（1985）：高度経済成長期の技術革新と女性労働の変化、中村政則編『技術革新と女性労働』東京大学出版会。
- 8 生命保険文化センター編（1983）：『80年代 女性の生活—現在と将来』日本放送出版協会。
- 9 総合女性史研究会編（1998）：『日本女性史論6 女性の暮らしと労働』吉川弘文館。
- 10 ①吉田容子 1993、女性就業に関する地理学的研究—英語圏諸国の研究動向とわが国における研究課題—、人文地理45-1、44-67頁、②吉田容子 2007、『地域労働市場と女性就業』古今書院。
- 11 大森真紀・奥田伸子 訳、エリザベス・ロバーツ著（1990）：『女は「何処で」働いてきたか—イギリス女性労働史入門—』法律文化社。
- 12 プロト工業化については斉藤修（1985）が西欧と日本を比較する視点から検討している。詳細は斉藤修（1985）：『プロト工業化の時代』日本評論社を参照されたい。

- 13 齊藤 修 (1985) : 明治初年農家世帯の就業構造—山梨県下4ヶ村『人別調』の分析 (1) —, 三田学会雑誌, 78-1, 14-32。
- 14 ①Saito, O. (1979a): 'Who worked when: life-time profiles of labour force participation in Cardington and Corfe Castle in the late eighteenth centuries', Local Population Studies, no. 22, pp.14-29. ②Saito, O. (1979b): 'Occupational structure, wages, and age patterns of female labour force participation in England and Wales in the nineteenth century', Keio Economic Studies, vol.xvi, nos.1-2, pp.17-29.
- 15 瀬川清子 (1962) : 『女のはたらき 衣生活の歴史』 未来社, 同 (1970) : 『村の女たち』 未来社, 同 (1943) : 『販女』 三國書房, 同 (1942) : 『海女記』 三國書房など。
- 16 前掲3①にも同様の指摘がある。
- 17 勝沼町 (1973) : 『勝沼町史料集成』 勝沼町役場。
- 18 前掲2①, ②。
- 19 ドイツ農村部における家内工業に関して, 織物工業を事例としてジェンダーの視点から検討した Quataert, J. H. (1985) は, 家内工業においてはジェンダーによる労働負担は厳密であったわけではなく, 家族が製織・補助労働・農業労働・家事労働に対し, 必要に応じて柔軟に対応する「チーム労働」が一般的であったことを主張している。
- 20 「家族賃金」については安川 (1994) を参照されたい。安川悦子 (1994) : 日本型企业社会と家族問題, 『社会政策叢書』 編集委員会編『日本型企业社会と社会政策』 啓文社。
- 21 齊藤 修 (1991) : 農業発展と女性労働—日本の歴史的経験—, 経済研究4 (1), 31-41。
- 22 事例地域の詳細報告については前掲2③を参照されたい。
- 23 篠原秀一 (1989) : 銚子における漁港漁業の発展, 地理学評論62-A(11), 804頁。
- 24 古島敏雄 (1962) : 産業資本の確立『岩波講座・日本歴史 近代4』 岩波書店, 215-217頁。
- 25 中村隆英 (1976) : 在来産業の規模と構成, 梅村又次・新保 博・速水 融・西川俊作編『日本経済の発展』 日本経済新聞社, 195-219頁。
- 26 前掲1。
- 27 前掲3①。
- 28 十日町市史編さん委員会編 (1998) : 『十日町市郷土資料双書 八 越後縮をめぐる生活誌』 十日町市博物館。

(ゆざわ・のりこ 経営学部講師)